令和5年度第2回 小田原市子ども・子育て会議 会議録

日 時：令和5年11月20日（月） 14：00から15：40まで

場 所：市役所本庁舎 7階 大会議室

出席者：吉田 眞理会長、都築 顕道副会長、小原 敏郎副会長、山田 謙吾委員、
柏木 成美委員、石坂 このみ委員、川向 由起子委員、川本 桂子委員、
岩崎 美一委員、藤本 明美委員、武藤 保之委員、佐々木 陽子委員、
島田 風花委員、横田 俊一郎委員、遠藤 貴文委員
山下子ども若者部長、中井子ども若者部副部長
鈴木子育て政策課長、竹内副課長、渡邊子育て政策係長、相原主任
茂川子ども若者支援課副課長、前島保育課長、高瀬施設整備担当課長
筒井青少年課長、岡田教育総務課長、津田教育指導課指導主事

欠席者：増田 房子委員

会議次第 1 あいさつ

2 議題

- (1) 「第3期小田原市子ども・子育て支援事業計画」の策定に係るニーズ調査等について
- (2) 子どもの貧困対策推進について
- (3) その他

要旨は次のとおり

議題

(1)「第3期小田原市子ども・子育て支援事業計画」の策定に係るニーズ調査等について

資料 1-1, 1-2, 1-3, 1-4 に基づき事務局より説明。

会長 3つ調査票(案)があるため、まずは未就学児用の調査票(案)について審議してまいります。何か質問や意見等がありますか。

遠藤委員 全体的なことになるが、前回調査時は添付されていた、調査主旨や事業内容、利用料の説明文などは、対象者や会議後、委員にも示されるのでしょうか。また、前回調査の回答率は約45%から48%でした。今回は、全てWEB調査ということだが、かなりボリュームのある調査だという印象です。回答率を上げる工夫など何か事務局で考えていることがありましたら教えてください。

事務局 まず一つ目のご質問についてお答えします。調査対象者については、調査の主旨・目的を記載した「調査依頼文」を送付します。また、今回はWEB調査になりますので、WEB上からも調査の目的や事業等の説明が確認できるようなシステムを整えてまいります。なお、委員の皆様へは、後日、完成版として調査票とともに送付いたします。

次に2つ目の質問についてですが、調査の専門業者に聞いたところ、紙からWEB調査に変更した場合に、回収率には、そこまで影響はないという情報を得ています。ただ一方で、ご指摘のとおり設問数が多いので、今後事業者と調整し、回答を一時保存できる機能を付け、調査対象の方たちが、時間があるときに回答できるよう工夫することで、回収率の向上を図りたいと考えています。

会長 小原副会長、何かいいアイデアありますか。

小原副会長 なかなか難しいと思いますが、回答した方には粗品を差し上げるなどといったことでしょうか。現実的には難しいと思いますが。

会長 市でもそういった対応は予算的に不可能ですね。委員の皆様も何かいいアイデアがありましたらご意見お願いします。

武藤委員 とても幅広い調査で、どうやって形としてまとめていくのかが課題であると感じました。調査をした結果、千差万別の回答が返ってくる、この会議でもどのよう

な方策をまとめるのか非常に見えにくくなると思います。子どもたちが平等に教育を受けられるよう、また保護者が少しでも楽に生活できるような対策へつなげて行かれたら良いと思います。

会長 多様なニーズに沿うような施策をという意見でよろしいでしょうか。藤本委員をお願いします。

藤本委員 15 ページの間 23 の選択肢についてですが、「選択肢4. 放課後児童クラブ（または放課後子ども教室）」とありますが、次の間24では、「選択肢4. 放課後児童クラブ（片浦小に通学の方は放課後子ども教室）」と記載されています。前回調査時のものを使用していると思いますが、片浦小に限定したものを聞きたいのか、それとも子ども教室全体的なことを聞きたいのか、どちらなのでしょう。

事務局 ご指摘のとおり、前回調査時の選択肢となっております。担当課にも内容を確認しているところであるため、どういった選択肢が適切か調整してまいります。

会長 放課後児童クラブと子ども教室は、性質が異なるものなので、同じ選択肢では都合が悪い部分もありますね。事務局で今後整理されていくということによりお願いします。

小原副会長 間36と間37について。地域の子育てに関する満足度を聞く設問になっていますが、どこに満足しているのか、選択肢を追加して選んでもらうような設問にした方が、具体的な内容が調査できるのではないかと思います。例えば、選択肢として、自然が多い、都会へのアクセスが便利など。もう少し、「小田原市」独自の部分を強調できると良いと思います。

事務局 いただいたご意見について、調査からどういった形で引き出せるか、関係課とも調整してまいります。間37については、小田原市の総合計画の指標にも使っている設問ですので、この設問はそのまま残しつつ、間 37-1 のように枝にするなど、どういった対応ができるか検討してまいりたいと思います。

会長 確かに間 37 に「どうしてか」という理由があると視点が定まると思います。もとの設問は残しつつ、枝の間を追加していくというイメージですね。

都築委員 調査対象者数について質問です。未就学児の保護者 4,000 人とあります

が、どういった比率で抽出するのでしょうか。1,000人ずつ満遍なく抽出するのでしょうか。前回調査と同規模ということですが、川東地区・川西地区の待機児童数の状況がだいぶ変わってきていることから、そういったことに配慮して、地域ごと抽出する対象者の数に大小をつけて、全体の回収率を上げていくのか、その辺りはどうお考えですか。

事務局 対象者を無作為に抽出するため、地域ごとの人口比率に応じて自動的に抽出できるのではないかと想定しています。

会長 地域で人口分布が違うので、その比率で調査をするのですね。

事務局 はい。

会長 では、次に小学生世帯用の調査票案について意見がありましたらお願いします。

佐々木委員 問12-1の選択肢についてです。片浦小学校の放課後子ども教室を実際に見てきましたが、子ども教室の要素としては、学習、自由遊び、体験があると思います。問12-1の選択肢2「体験活動をさせてみたいから」と、回答する保護者が分かりにくいので、「〇〇といった体験活動」など具体例を交えた選択肢にした方がよいと思います。

会長 放課後子ども教室の体験活動とは具体的にどういった内容なのか、特に片浦小学校での取組は特殊な部分もあるかと思います。事務局いかがでしょうか。

教育総務課長 放課後子ども教室の体験活動は、基本的には地域の方を招いて昔遊びを体験したり、みんなで大きな絵を描くといったことをやっています。また、片浦小学校については、周りの自然を生かした体験活動を行っています。

会長 今回WEB調査なので、例えば「放課後子ども教室」といったキーワードをクリックすると、市の取組の紹介が見られるようになると良いですね。

事務局 今後選定する調査業者に相談してみます。

会長 調査に加えて市の取組の周知にもつながり、理解も深まると思います。

川本委員 5ページの間 10 で、過ごし方を選択するようになっていますが、最近は発達に特質を抱えるお子さんも増えてることから、全ての子どもの保護者が回答しやすいように、選択肢に「放課後デイサービス」を追加してはどうでしょうか。

事務局 関係課とも調整しますが、参考にさせていただきます。

会長 前回調査時よりも放課後デイサービスが一般的に利用されてきているという状況もありますので。

佐々木委員 放課後デイサービスに関連した意見なのですが、来年度利用するために放課後デイサービスを夏休みに探したところ、キャンセル待ちの状況でした。小田原市では、「おだわら障がい者総合相談支援センター(クローバー)」が相談窓口になっており、そこにいる相談員がその子にあった放課後デイサービスの情報を提供してくれます。そのため、保護者は事業所を色々回らなくても済みます。他の自治体では、相談員が個別に付き添って事業所を紹介しているところもあるようです。このような相談窓口のことや、放課後デイサービスが不足していて、支援が必要な子どもたちの居場所が確保できない現状をもう少し検討してもらえると嬉しいなと思います。

会長 放課後の居場所として、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の2本柱の調査内容となっていますが、そこに「放課後デイサービス」を加えて、ニーズ調査をするようなことはいかがでしょうか。

事務局 ご意見ありがとうございます。ぜひ、「意見票」に記載していただければと思います。

小原副会長 問20の満足度を聞く設問について、未就学児の調査同様に具体的にどうところが満足か調査する枝の設問を追加すると良いと思います。また、子ども自身の変化を聞くような設問があると良いと思います。例えば、コロナ禍前後でデジタル機器への接触機会が増えたかどうかなど。東京都のある区でそういった設問を設けていて良いなと思ったので提案です。

会長 問20に関してはよろしいですかね。

事務局 選択肢の設定の仕方もあると思いますので、サービスを聞くのか、環境的な部分を聞くのかなど、小原副会長からご助言を賜りながら進めてまいりたいと思います。

- 会長 コロナ禍後の変化を聞くような設問についてはいかがでしょうか。
- 事務局 今回の調査は、次期計画を策定する基礎資料として使いますので、そういった設問を設定することで、計画のどういったところにつながるか考えてまいりたいと思います。
- 会長 5年前と比べると、小学生の子どもたちはパソコンを使用する機会が増えています。学校から配布されたパソコンの使い勝手や家庭での使用状況、Wi-Fiの環境などを調査するのも良いかと思いますが、それは教育委員会の方で行う調査でしょうか。一緒に考えてよろしいですね。
- 事務局 はい。ただ、2年前に行った「生活実態調査」において、同じような設問を設定しているかもしれませんので、内容を確認してから検討したいと思います。
- 会長 続きまして、若者向け調査案についてご意見等お願いします。
- 藤本委員 全体的に見て、設問が重なっているところがあるように感じました。問4と問15ですが、設問が重複していると思います。それとも意図してこのような聞き方をしているのでしょうか。
- 事務局 今回、みなさんにご審議いただくために、あくまでもたたき台ということでご提示しており、粗削りな部分もあります。お手数をおかけしますが、皆さんの目で見えていただいて、ただ今のようなご意見をいただければと思います。
- 会長 両方の設問を置く場合は、基礎的なことを聞いているのが問4で、踏み込んだことを聞いているのが問15なので、同じことを聞いていると思われぬような聞き方にすればよいかと思います。
- 石坂委員 全体的な印象なのですが、調査対象者が15歳から29歳までということで、15歳にとっては回答するのが難しい設問もあるように感じました。せめて、未成年と成人とでアンケートの内容を分けるなど工夫があると良いと思います。
- 事務局 例えば、そのように感じられる問がありましたら、ぜひ意見票に設問番号を書いていただければと思います。「〇歳以上の方に伺います」など年齢で区切る設定もできるかと思います。

会長 年齢によって調査票を分けるではなく、設問によって年齢を区切る場合もあるかもしれないということですね。

川向委員 3ページの間 12 から、心配や悩み事などを聞く設問がありますが、そういった悩みの相談相手はいるのか、またそれは誰なのかを聞く設問を追加していただきたいと思います。

会長 相談先の設問を追加することでよろしいですか。

事務局 はい。

横田委員 5ページの間 17 についてです。設問文に「子ども・若者を対象として育成支援機関等」とありますが、調査対象者の方は「育成支援機関」という言葉が分かりにくいので、分かりやすい言葉に変えたり、説明を加えた方が良いと思ったのと、選択肢も回答者の皆さんが思いつくようなものをもう少し多く並べると良いと思いました。

会長 分かりやすい工夫をしていただければと思います。私も同じく間 17 についてですが、選択肢1から4までということは、小田原市で把握されている支援策が4つということなのでしょうか。

事務局 こちらの選択肢は、最初、神奈川県を取組をたくさん並べてしまったことから、資料としては1から4まで記載し、あとは「…」と表記いたしました。今後、関係課や委員の皆様からいただいたご意見などを参考に、選択肢を検討してまいりたいと思います。

会長 事務局で選択肢を追加していくということですね。選択肢として民間を取組はどうでしょうか。育成支援機関とすると、行政がやっているものが多い印象ですが、相談支援機関という表記をすると、もう少し民間が行っている事業も入ってきそうですがいかがでしょうか。

事務局 市内等の取組状況を調べてみて、民間の支援機関名や事業名などを選択肢として設定できるようでしたら設定し、もしくは、「その他(民間取組)」のようにまとめて記載するなど対応を検討してまいりたいと思います。

佐々木委員 間 17 の選択肢についてですが、「コスモスの会」(湘南心理研究会)やおだわら障がい者総合相談支援センター(クローバー)を追加しても良いと思いま

す。

会長

ご意見ありがとうございます。この若者向け調査については、今回初めて実施するという事で、足した方がよい設問がたくさんあると思います。委員の皆さんから寄せられた意見を事務局の方で分かりやすく並べたり、選択肢を設定して、最終版として委員にも情報提供されるということですね。未就学児と小学生の世帯向け調査については、前回のベースがありますので、プラス現状がどうかという視点で見ただけだと思います。また、「こども計画」となると、「子どもの貧困対策」も合わせて推進していくことになるので、それぞれの調査票に「貧困対策」につながる調査の要素があるかどうか、という視点でも見ていただければと思います。

他にもたくさん意見があると思いますので、配布された「意見票」で事務局あてに提出してください。よろしくお願いいたします。

議題

(2)「子どもの貧困対策推進について」

資料2に基づき事務局より説明。

会長

資料2ページの最後の行に「民間企業や商業関係者にも」とありますが、行政で何かつながりがあるのでしょうか。

事務局

庁内連絡会のメンバーに経済部産業政策課がおります。経済部では、日ごろの業務の中で、民間企業や小田原・箱根商工会議所、小田原市商店街連合会などにつながりがあります。

武藤委員

子どもの貧困対策と言いますが、子どもは元々貧困ではないと思うのです。子どもの親の状況が子どもの貧困を生み出していると思います。経済的支援もそうですが、精神的な部分、どのように生きていくのかという部分について、親に教育が必要な場面もあるように感じています。そういう点から考えると、市の取組は少し方向が違うのではないかとも思います。

会長

親の支援が必要というご意見でよろしいですね。ありがとうございます。

小原副課長

私も意見ですが、先ほどニーズ調査のところで「ヤングケアラー」のことが触れていましたが、ヤングケアラーとは、本来は大人が行うようなケアを子どもがやらなければならない状態で、子どもの視点から言われる言葉だと思います。ヤングケアラーの背景には、貧困も大きく関わっており、子どもに直接的に

影響のある課題でもあります。なので、市には調査と合わせて、ヤングケアラーを支援する施策も考えてほしいなと思います。

川向委員 資料1ページ目の「通期テーマ」について質問です。「積極的・効果的な周知」とありますが、どういったことなのか具体例を挙げていただきたいです。先ほど武藤委員がおっしゃったように、子どもの状況を親が気づかなければ、学校の先生等が発見し、児童相談所や我々主任児童委員にも連絡が来ることがありますが、ただ周知するだけではなく、具体的にどうやっていくのでしょうか。

事務局 根本的なことになりますが、昨年度策定作業をしていただいた「子どもの貧困対策推進計画」を思い出していただければと思います。子どもの貧困対策を推進するため、5つの重点施策を掲げました。教育の支援や生活の安定に資するための支援などです。その重点施策ごとに、関連事業を連ねていきました。この計画に位置付けた各事業を展開していくことが、市の子どもの貧困対策になります。子ども・子育て会議では、たくさん支援機関や事業があるが、そういった情報が子どもに直接届いていないのではないかという指摘をいただきました。庁内関係課だけでなく子どもの身近にいる関係団体の方や地域の皆様にも積極的に周知をしていただくものです。

会長 民生委員児童委員や主任児童委員の皆さんからも制度などを周知していただければと思います。

川向委員 今はインターネットを通してたくさん情報が得られるのですが、コマーシャルで「子どもが給食を2倍食べる、その背景には貧困がある」という内容のものをよく見かけます。主任児童委員や民生委員は、そういったお話を聞く機会が多いのですが、以前、地域が把握している課題と市が考えている状況と乖離していることがあったので、気になり質問いたしました。

島田委員 先ほど、「地域コミュニティアプリ PIAZZA(ピアッツァ)」の話がありましたが、私は以前、市のコミュニティデザイナーとして積極的に投稿をしていました。その中で、直接「貧困で困っています」という投稿はありませんでしたが、「シングルマザーで物を譲ってほしい」などの投稿は見かけました。また、匿名で悩み相談ができるようシステムが改良されたことから、踏み込んだ内容の相談に関する投稿も増えています。事務局は先ほど、周知のためにピアッツァを活用していくとお話されていましたが、ぜひ市民の方の投稿内容も見ていただいて、それに合った情報を周知すれば、目に留まる機会も増えるのではないかと思います。

事務局

ピアッザの運用にご協力いただきありがとうございます。利用者も着実に増え、登録者が 1,000 人を超えています。投稿内容によって注目度が高い、コメントがたくさん付くような投稿などもピアッザから情報提供を受けています。市でもアカウントを持っていますので、いただいた意見を参考に積極的に投稿していきたいと思います。

議題

(3)「その他」こどもまんなか応援サポーターについて
資料3に基づき事務局より説明。

<質疑なし>

会長

本日の議題は以上になります。ニーズ調査について、意見票にて事務局まで意見を提出していただければと思います。皆さん、活発なご意見いただきまして、ありがとうございます。では、事務局にお返しいたします。

事務局

会長ありがとうございました。以上をもちまして、令和5年度第2回小田原市子ども・子育て会議を閉会といたします。お疲れ様でした。